



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	58,789	1.4	1,742	9.3	1,700	8.8	1,051	1.1
29年3月期第3四半期	57,999	4.5	1,920	29.5	1,864	29.9	1,039	32.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,699百万円 (36.3%) 29年3月期第3四半期 1,247百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	207.31	
29年3月期第3四半期	204.97	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	84,407	38,978	45.1
29年3月期	79,998	37,897	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,042百万円 29年3月期 37,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合したため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.2	5,600	5.2	5,500	4.6	3,400	13.8	670.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成30年3月期の通期連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,220,023 株	29年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	150,410 株	29年3月期	148,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,070,423 株	29年3月期3Q	5,071,725 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「ページ1」当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。欧米の不安定な政情や、アジア・中東で顕在化する地政学リスクなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は78,979百万円（前年同四半期連結累計期間比7.2%増加）となり、売上高は58,789百万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は1,742百万円（前年同四半期連結累計期間比9.3%減少）、経常利益は1,700百万円（前年同四半期連結累計期間比8.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,051百万円（前年同四半期連結累計期間比1.1%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は53,968百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増加）となりました。

完成工事高は33,779百万円（前年同四半期連結累計期間比8.8%減少）となり、セグメント利益は184百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益830百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は25,010百万円（前年同四半期連結累計期間比19.3%増加）となり、セグメント利益は2,922百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益2,273百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少はあったものの、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,409百万円増加し、84,407百万円となりました。

また負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少等はあったものの、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,328百万円増加し、45,428百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、38,978百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想に関しましては、工事部門において受注が順調に推移しており、工事、製品部門ともに第4四半期においても順調な進捗が見込まれるものの、独占禁止法違反に係る影響が不透明なため、現段階では平成29年5月12日に発表いたしました業績予想と変更はございません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,027	15,707
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	21,863
未成工事支出金	5,505	18,449
商品及び製品	583	656
仕掛品	91	72
材料貯蔵品	938	1,193
繰延税金資産	647	486
その他	1,255	2,266
貸倒引当金	△99	△155
流動資産合計	56,576	60,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,739	3,873
機械・運搬具(純額)	3,215	2,899
土地	12,595	12,589
リース資産(純額)	464	314
建設仮勘定	45	31
その他(純額)	241	272
有形固定資産合計	20,301	19,981
無形固定資産	179	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,477
長期貸付金	429	423
退職給付に係る資産	150	219
繰延税金資産	112	111
その他	546	539
貸倒引当金	△215	△210
投資その他の資産合計	2,941	3,561
固定資産合計	23,422	23,868
資産合計	79,998	84,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	20,778
短期借入金	4,656	4,642
1年内償還予定の社債	—	96
未払法人税等	790	298
未成工事受入金	3,118	9,041
完成工事補償引当金	35	33
工事損失引当金	221	264
独占禁止法関連損失引当金	625	396
その他	3,169	2,034
流動負債合計	35,151	37,586
固定負債		
長期借入金	4,480	5,040
社債	—	204
繰延税金負債	471	685
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	436
資産除去債務	52	53
その他	458	360
固定負債合計	6,948	7,842
負債合計	42,100	45,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	22,204
自己株式	△351	△359
株主資本合計	35,952	36,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	1,060
土地再評価差額金	691	691
退職給付に係る調整累計額	△210	△97
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,655
非支配株主持分	822	936
純資産合計	37,897	38,978
負債純資産合計	79,998	84,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,999	58,789
売上原価	50,911	51,690
売上総利益	7,087	7,099
販売費及び一般管理費	5,166	5,356
営業利益	1,920	1,742
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	53	66
その他	69	52
営業外収益合計	130	127
営業外費用		
支払利息	86	76
金融手数料	51	52
その他	48	40
営業外費用合計	186	169
経常利益	1,864	1,700
特別利益		
固定資産売却益	19	21
投資有価証券売却益	—	179
その他	2	—
特別利益合計	21	201
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	31	12
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	34	17
税金等調整前四半期純利益	1,851	1,884
法人税等	738	717
四半期純利益	1,113	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039	1,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,113	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	419
退職給付に係る調整額	100	112
その他の包括利益合計	133	532
四半期包括利益	1,247	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	1,583
非支配株主に係る四半期包括利益	74	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,037	20,961	57,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	954	987
計	37,070	21,916	58,987
セグメント利益	830	2,273	3,104

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,104
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	△1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	1,920

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,779	25,010	58,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1,231	1,288
計	33,835	26,242	60,078
セグメント利益	184	2,922	3,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,106
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△1,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日 平成28年12月31日		当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年12月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,395	74.0	18,341	83.9
		土木工事	7,508	26.0	3,519	16.1
		計	28,904	100.0	21,861	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,904	100.0	21,861	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	42,072	57.1	43,012	54.5
		土木工事	10,638	14.5	10,956	13.8
		計	52,711	71.6	53,968	68.3
	製造販売・環境事業等		20,961	28.4	25,010	31.7
	合 計		73,672	100.0	78,979	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	30,225	52.1	27,608	47.0
		土木工事	6,811	11.8	6,170	10.5
		計	37,037	63.9	33,779	57.5
	製造販売・環境事業等		20,961	36.1	25,010	42.5
	合 計		57,999	100.0	58,789	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	33,242	74.6	33,745	80.2
		土木工事	11,335	25.4	8,305	19.8
		計	44,577	100.0	42,050	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		44,577	100.0	42,050	100.0